

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|-------------------|
| 5 | 豊富町国民健康保険関連事務 評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

豊富町は、国民健康保険関連の資格管理・給付業務の事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

国民健康保険関連事務では、事務の一部を外部業者に委託しているが、委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、個人情報取扱特記事項を含めた契約を締結している。

評価実施機関名

北海道豊富町

公表日

令和3年7月9日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

| | |
|---------------------|--|
| ①事務の名称 | 国民健康保険関連事務 |
| ②事務の概要 | <p>本事務は、国民健康保険法および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯主からの届出(転入、転出、社保加入、社保離脱等)、生活保護受給情報による国民健康保険の加入、脱退手続を行う。 ・世帯主からの国民健康保険の基準収入額適用に関する申請書から、所得区分を再判定して高齢者受給証を発行する。 ・世帯主からの国民健康保険における一部負担金減額申請書等から、一部負担金の減額、免除、徴収猶予適用の可否判定を行う。 ・被用者保険、国民健康保険組合、後期高齢者医療制度の被保険者とその被扶養者等に該当しない者を被保険者として被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して、保険給付を行う。 ・被保険者情報および高額該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携する。 <p>なお、これらの事務に関しては、番号法の別表第二に基づき、国民健康保険に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続して各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバへ登録する。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。))に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び支払基金(以下「取りまとめ機関」という。)が、医療保険者等向け中間サーバ等の運営を共同して行う。</p> <p><オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバ等における資格履歴管理事務」を行うために、当町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバ等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバ等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。 |
| ③システムの名称 | 市町村事務処理標準システム(資格管理システム)、統合宛名システム、中間サーバ、国保総合システム、国保情報集約システム、医療保険者等向け中間サーバ等 |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| 国保資格ファイル、統合宛名情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | <p>番号法第9条第1項 別表第一の30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条</p> <p><オンライン資格確認の準備業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号利用法 第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30の項 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 ・国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項 |

| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
|--------------------------|--|
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 番号法第19条第8号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1,2,3,4,5,9,12,15,17,22,26,27,30,33,39,42,46,58,62,78,80,81,87,88,93,97,106,109,120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42,43,44,45 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的: 情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 豊富町保健推進課 |
| ②所属長の役職名 | 保健推進課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 豊富町(総務課行政係) 北海道天塩郡豊富町大通6丁目 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 豊富町(総務課行政係) 北海道天塩郡豊富町大通6丁目 TEL 0162-82-1001 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人が | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和3年6月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和3年6月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|--------------------------------|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない | | |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない | | |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---|---|--|------|------------------|
| 平成27年9月28日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要 | ④保険事業事務 | ④保健事業事務 | 事後 | |
| 平成27年9月28日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 課長 泉 敬人 | 課長 本田 一男 | 事後 | 人事異動のため |
| 平成27年9月28日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成26年12月31日 時点 | 平成27年9月1日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 平成27年9月28日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成26年12月31日 時点 | 平成27年9月1日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 平成28年10月1日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称 | 総合行政システム(国保資格管理システム) | 総合行政システム(国保資格管理システム)、統合宛名システム、中間サーバー | 事後 | 必要なシステム名称を追記したため |
| 平成28年10月1日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 別表第二(1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、42、43、62、93、97、106の項) | 番号法第19条第7号 別表第二(1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、44、45、58、62、80、87、93、97、106の項) | 事後 | 法令上の根拠の見直しをしたため |
| 平成28年10月1日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成27年9月1日 時点 | 平成28年10月1日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 平成28年10月1日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成27年9月1日 時点 | 平成28年10月1日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 平成29年6月27日 | I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名 | 国民健康保険情報ファイル | 国民健康保険情報ファイル、統合宛名情報ファイル | 事後 | ファイルを見直ししたため |
| 平成29年6月27日 | I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠 | 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 項30 | 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第9条第1項 別表第一 項30 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 | 事後 | 法令上の根拠を見直ししたため |
| 平成29年6月27日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 別表第二(1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、44、45、58、62、80、87、93、97、106の項) | ・別表第二における情報照会 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項42、43、44、45 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第26条 | 事後 | 法令上の根拠を見直ししたため |
| 平成29年6月27日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成28年10月1日 時点 | 平成29年6月1日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 平成29年6月27日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成28年10月1日 時点 | 平成29年6月1日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 平成30年9月21日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成29年6月1日 時点 | 平成30年9月1日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 平成30年9月21日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成29年6月1日 時点 | 平成30年9月1日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 令和1年6月21日 | I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長 | 課長 本田 一男 | 保健推進課長 | 事後 | 様式変更のため |
| 令和1年6月21日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 平成30年9月1日 時点 | 令和1年6月3日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 令和1年6月21日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 平成30年9月1日 時点 | 令和1年6月3日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 令和1年6月21日 | IV リスク対策 | なし | 新規記載 | 事後 | 様式変更のため |
| 令和1年6月21日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | ・別表第二における情報照会 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項42、43、44、45 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第26条 ・別表第二における情報提供 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、106、109、120 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第25条、第27条、第33条、第43条、第44条、第46条、第53条、第55条の2 | ・別表第二における情報照会 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項27、42、43、44、45 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第26条 ・別表第二における情報提供 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、106、109、120 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第25条、第27条、第33条、第43条、第44条、第46条、第53条、第55条の2 | 事後 | 法令上の根拠の見直しをしたため |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|--|---|---|------|-----------------------------------|
| 令和2年3月31日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要 | 【概要】 ・本事務は、国民健康保険法に基づき、被保険者の届出等による資格の得喪・変更に伴う台帳整理事務、被保険者証・限度額適用認定証等関係証の交付事務、高額療養費・療養費・出産育児一時金・葬祭費等の支給申請に基づく給付事務、診療報酬明細書の内容等点検事務、高齢受給者証の交付に伴う所得区分判定及び基準収入額適用申請書提出に基づく所得区分再判定後の高齢受給者証交付事務、一部負担金減額申請書等に基づく減額・免除・猶予等の判定業務、国民健康保険に関する統計処理、その他国民健康保険法に関連する事務を行うものである。 【特定個人情報を取り扱う業務】 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項に基づき、以下の特定個人情報を事務で取り扱う。 ①保険給付事務 ②資格管理事務 ③被保険者証、高齢受給者証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、標準負担額減額認定証、特定疾病療養受療証など、国民健康保険法に基づき交付される関係証の交付事務 ④保健事業事務 | 本事務は、国民健康保険法および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ・世帯主からの届出（転入、転出、社保加入、社保離脱等）、生活保護受給情報による国民健康保険の加入、脱退手続を行う。 ・世帯主からの国民健康保険の基準収入額適用に関する申請書から、所得区分を再判定して高齢者受給証を発行する。 ・世帯主からの国民健康保険における一部負担金減額申請書等から、一部負担金の減額、免除、徴収猶予適用の可否判定を行う。 ・被用者保険、国民健康保険組合、後期高齢者医療制度の被保険者とその被扶養者等に該当しない者を被保険者として被保険者の疾病・負傷、出産または死亡に関して、保険給付を行う。 ・被保険者情報および高額該当の引き継ぎ情報を国保情報集約システムと連携する。 なお、これらの事務に関しては、番号法の別表第二に基づき、国民健康保険に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続して各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバへ登録する。 | 事前 | 事務の内容にオンライン資格確認に関する事務の記載を追加等による修正 |
| 令和2年3月31日 | | | 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）または社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）」（以下「支払基金等」という。）に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払基金等に委託することとし、国保連合会から再委託を受けた国民健康保険中央会（以下「国保中央会」という。）及び支払基金（以下「取りまとめ機関」という。）が、医療保険者等向け中間サーバー等の運営を共同して行う。 | | |
| 令和2年3月31日 | | | <オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務（以下「オンライン資格確認の準備業務」という。）> ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当町から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 ・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当町からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当町から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。 | | |
| 令和2年3月31日 | I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称 | 総合行政システム（国保資格管理システム）、統合宛名システム、中間サーバー | 市町村事務処理標準システム（資格管理システム）、統合宛名システム、中間サーバー、国保総合システム、国保情報集約システム、医療保険者等向け中間サーバー等 | 事前 | 事務の内容にオンライン資格確認に関する事務の記載を追加等による修正 |
| 令和2年3月31日 | I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名 | 健康管理情報ファイル、統合宛名情報ファイル | 国保資格ファイル、統合宛名情報ファイル | 事前 | 事務の内容にオンライン資格確認に関する事務の記載を追加等による修正 |
| 令和2年3月31日 | I 関連情報 3. 個人番号の利用法令上の根拠 | 番号法（平成25年5月31日法律第27号）第9条第1項 別表第一 項30 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条 | 番号法第9条第1項 別表第一の30の項 番号法第9条第2項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 第9条第1項（利用範囲） 別表第一の30の項 ・番号利用法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第24条 ・国民健康保険法第113条の3第1項及び第2項 | 事前 | 事務の内容にオンライン資格確認に関する事務の記載を追加等による修正 |

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|---|--|--|------|-----------------------------------|
| 令和2年3月31日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | ・別表第二における情報照会 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項27、42、43、44、45 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第26条 ・別表第二における情報提供 番号法(平成25年5月31日法律第27号)第19条第7号 別表第二 項1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、43、46、58、62、80、87、88、93、106、109、120 番号法別表第二の主務省令を定める事務及び情報を定める命令 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第20条、第25条、第27条、第33条、第43条、第44条、第46条、第53条、第55条の2 | 番号法第19条第7号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1.2.3.4.5.9.12.15.17.22.26.27.30.33.39.42.46.58.62.78.80.81.87.88.93.95.97.106.109.120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42.43.44.45 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項 | 事前 | 事務の内容にオンライン資格確認に関する事務の記載を追加等による修正 |
| 令和2年7月21日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 令和1年6月3日 時点 | 令和2年7月3日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 令和2年7月21日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 令和1年6月3日 時点 | 令和2年7月3日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |
| 令和3年7月9日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1.2.3.4.5.9.12.15.17.22.26.27.30.33.39.42.46.58.62.78.80.81.87.88.93.95.97.106.109.120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42.43.44.45 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項 | 番号法第19条第7号 (別表第二における情報提供の根拠) ・1.2.3.4.5.9.12.15.17.22.26.27.30.33.39.42.46.58.62.78.80.81.87.88.93.97.106.109.120 (別表第二における情報照会の根拠) ・42.43.44.45 ＜オンライン資格確認の準備業務＞ ・番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項 | 事後 | 法令上の根拠の見直しをしたため |
| 令和3年7月9日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 番号法第19条第7号 | 番号法第19条第8号 | 事前 | 法改正(令和3年9月1日施行)に伴う変更のため |
| 令和3年7月9日 | II しいき値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か | 令和2年7月3日 時点 | 令和3年6月1日 時点 | 事後 | 対象人数の見直しをしたため |
| 令和3年7月9日 | II しいき値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か | 令和2年7月3日 時点 | 令和3年6月1日 時点 | 事後 | 取扱者数の見直しをしたため |